

Title	早稲田大学重点領域研究における戦略と評価（2）：研究プログラムの戦略と評価について
Author(s)	小林，直人；松永，康；中川，義英；谷藤，悦史
Citation	年次学術大会講演要旨集，28：329-332
Issue Date	2013-11-02
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/11726
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

早稲田大学重点領域研究における戦略と評価(2) ～研究プログラムの戦略と評価について～

○小林直人、松永 康、中川義英、谷藤悦史（早稲田大学）

1. はじめに

早稲田大学では、2009 年度に先進的な学術・研究を通して 21 世紀の課題解決に貢献するために、全学的に行う研究として重点領域研究を開始し、現在までに 23 研究プロジェクトの推進を行ってきた[1]。本研究プログラムにおいては、研究推進と同時にその評価制度についても充実を図って来ており、すでに 2011 年度より順次、中間評価、最終評価を行い、各プロジェクトの色々な課題が明らかになってきた。現在は研究プログラム自身の評価として事後評価の準備を開始している。

一方、2012 年 12 月には、総合科学技術会議においてほぼ 4 年ぶりに「国の研究開発評価に関する大綱的指針」が改訂された[2]。ここでは、特に（１）プログラム評価、（２）アウトカムの視点、（３）事前評価、（４）追跡評価、が重要な項目として導入された。大学の研究推進にあっても、特に（１）のプログラム評価の視点を重視することが重要であり、重点領域評価についても研究プログラムとしての事後評価の設計が重要である。本稿ではこれまでに浮かび上がった本研究プログラムの今後の戦略や評価のあり方について検討した結果を述べる。

2. 研究プログラムの戦略構築と推進

大学における研究は、個人や各研究グループが推進する主体的で自由な研究を基本としているが、近年のように複雑化した地球的・国際的・社会的な課題が増大している中で、大学における研究もその課題解決に貢献し、新たな学術領域の創出やノーベーション創出に結びつけることが望まれている。そのため、限られた研究資源を有効に活用することや将来の有為な人材育成への貢献も含めて、大学として戦略的に研究を進めることが必要となっている。このような観点から早稲田大学においては、2009 年度に全学研究会議、研究院、研究戦略センターなどの新たな研究推進のための組織を設置するとともに、大学として重点的に取り組む研究課題を進める制度として重点領域研究制度を新設した。

重点領域研究では、①地球規模の課題・問題解決に繋がる研究テーマの設定、②全学的な視点で学術院、研究機構等の学内組織の枠を超えた研究者の結集、③本学独自の考え方を基本とすること、④政府の科学技術政策との対応を考慮、という点から、大局的課題、社会的課題の検討・整理、早稲田の「強み」、「弱み」等の分析を行うという研究戦略で、重点領域の設定とそれら重点領域で展開する研究の選定を行っている。

一方、早稲田大学では、創立 150 周年(2032 年)を目途とした Vision150 を 2012 年度に策定し、その中で、＜基軸 2＞「未来をイノベートする独創的研究の推進」という目標を掲げている。具体的には、研究面において、①人文・社会・自然科学の深化と発展、②学問の枠組みを超えて地域や地球規模の問題解決への貢献、③次の課題を指し示し、世界の平和と人類の幸福をより良く実現する活動を続けること、を目指している。そのなかでグローバルな社会への貢献、総合大学としての文理融合型研究を推進なども大きな課題である[3]。このような大学のビジョンを受けて 2012 年度には、「超高齢社会におけるパラダイムシフト」という課題を、2013 年度には、「生産からサービスまでを見据えた融合型農林水産学の展開」、「21 世紀型リスクを克服する安心安全社会の実現」という課題を設定している。

早稲田大学の重点領域研究課題の設定にあたっては、上記視点に加えて、①国際競争力のある研究の実施、②自立的で継続的な研究拠点形成を挙げることができる。特に、後者の目的は極めて重要であり、重点領域研究は、萌芽段階にある個人レベル研究が本格化段階に入り、研究の連携と拠点化を目指す段階に入る研究と位置付けている。そして、この連携・深化および融合・拠点化段階において学内の研究助成を行い、各研究推進主体が自立的継続的研究体制を確立して研究拠点と

しての発展が期待されている。

具体的研究課題の設定にあたっては、学内の各研究領域・分野ごとの研究力の調査および学外研究動向の調査・比較の上に、考えられる課題を抽出した。実際には、2009年度に8テーマ、2010年度に10テーマ、2011年度に4テーマに、2012年度に1テーマの採択を行った。重点領域研究に採択された研究グループは、その推進のために設置された重点領域研究機構の中にプロジェクト研究所を設置し、研究代表者はプロジェクト研究所の所長として研究を推進する。プロジェクト研究所の設置期間は原則5年間である。大学は、その研究の規模や内容等に応じた研究資金の助成を行う。資金助成は、基本的に当該研究のスタートアップに必要となる経費として位置付け、その助成期間は原則3年間である。

すでに昨年の本学会で述べたように、今後の戦略の構築には仮説形成的推論の手法を駆使し、さらにはシミュレーションや確率推論なども考慮して進めていくことが必要であろう[4]。

3. 重点領域研究の評価

重点領域の評価方法の概略を、図1に示す。評価は、重点領域研究の本来の目的である①国際競争力のある研究の推進、②自立的で継続的な研究の推進、という2大目標に向けて、事前評価、中間評価、最終評価、事後評価、事後評価を行うこととしている。以下にその特徴を示す。

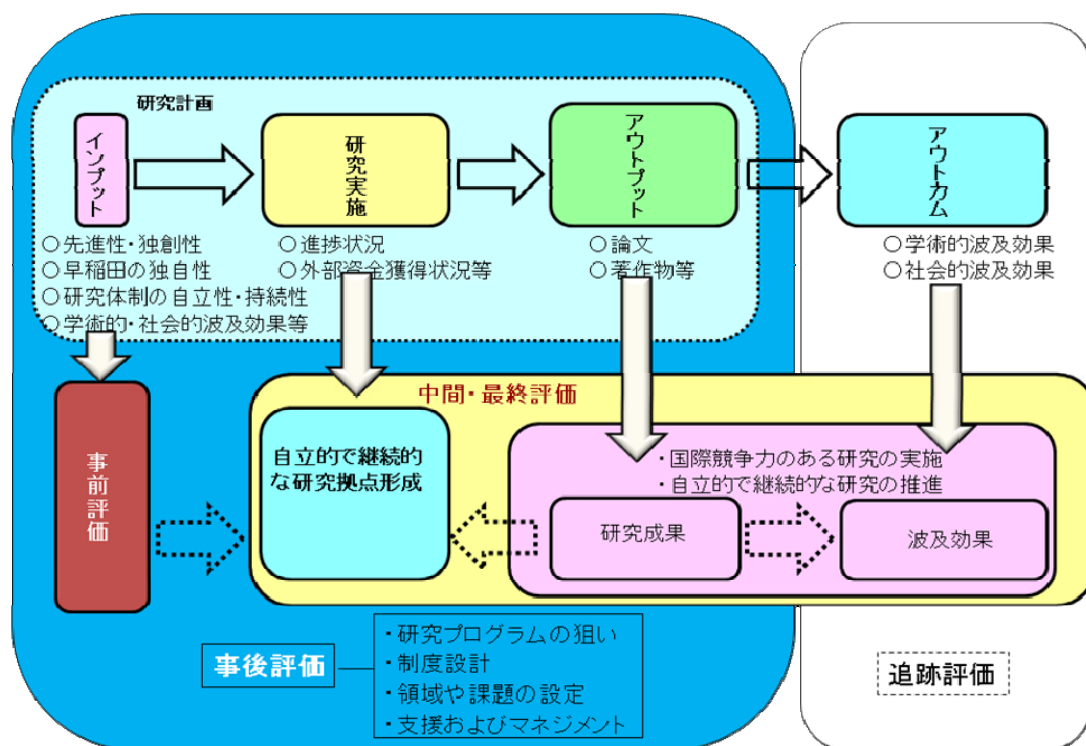


図1. 重点領域研究の推進と評価の位置づけ

①事前評価においては、重点領域研究の趣旨に沿った研究課題の選択がなされているか、を重視し、研究内容の先進性・独創性、早稲田の独自性、研究体制の自立性・持続性、学術的・社会的波及効果、などを指標として審査を行う。その結果として、重点領域研究としての実施の適否の判断を行う。

②中間評価においては、進捗度の点検と目標管理、研究開発の質の向上を主として重視し、研究成果、学術的・社会的波及効果、研究体制の自立性、研究体制の持続性、人材の多様性などを指標として評価を行う。その結果として、研究継続の適否の判断を行う。

③最終評価においては、計画の目的や目標の達成状況の確認を重視し、研究成果、学術的・社会的波及効果、研究体制の自立性、研究体制の持続性、人材の多様性などを指標として評価する。

その結果として、研究実施の意義や今後の展開の判断を行う。

④事後評価は研究終了後に実施し、重点領域研究に関する制度の運営状況等を把握し、制度の見直しに資するために行う。これは、個々の研究課題推進のあり方というよりは、重点領域研究という制度・方法の課題や将来展開を抽出すること、すなわちプログラム評価が主な目的であり、その概要を次章で述べる。また図1には追跡評価も示されているが、これは将来的な課題である。

なお、評価は研究院に設けられた審査・評価部会にて実施され、評価委員は、研究院運営委員、学内有識者、学外有識者等から構成されている。

4. プログラム評価としての重点領域研究評価

大学における研究評価の意義は、重点領域研究の場合は明確である。個々の研究課題（研究プロジェクト）に対しては「大学の予算を使ったことに対する説明責任を果たしているか、重点領域研究の目的に沿った成果創出、運営、組織化がなされているか」ということを、大学自身に対しては「重点領域研究という制度がその趣旨に沿って十分に機能し適切であるか」を評価することが目的となっており、研究組織・大学としての説明責任を果たすべきであるという考えが基本である。特に大学としては研究重点化の推進により、その目的が効果的に達成されたかを明らかにし、研究プログラムとして機能したか否かを評価する必要がある。これは大学の政策に関わる問題であり、この政策目標に対して十分な効果が得られないということとなると、研究戦略やプログラム設計の変更につながるということが言えよう。ここに研究プログラム評価の意義がある。

平澤によれば「研究プログラムは、政策と研究プロジェクトを繋ぐ構造化・論理化された政策の実施・展開・管理の単位」と定義されるが[5]、ここではより広く「戦略目的と研究プロジェクトを繋ぐ構造化・論理化された研究展開の単位」と定義しておく。重点領域研究では、特定の目的のために研究推進主体、研究資源、研究組織を集約化して行うことが求められているため、重点領域研究自体が一つの研究プログラムであると考えられる。このように、大学における研究であってもプログラム評価、さらにはアウトカムの視点の評価等は可能であると考えられ、その適用が重要である。さらに重点領域研究の場合、研究拠点の形成に向かう段階の研究であることを考えると、研究内容に加えて研究の組織化について、より有効な評価や支援の方法を考慮することが重要であると考えられる。

ところで、重点領域プログラムの成功とは何であろうか。端的には、(1) 重点領域研究が狙った優れた研究成果が多く出て、(2) 有為な人材育成が出来て持続的な拠点形成ができていること、そして(3) 研究領域の特徴的な発展や新たな研究領域を切り拓く契機となったこと、等であろう。ただし、重点領域研究は、完成された研究を求めるのではなく、次につながる契機となる研究成果を求めているので、その後の研究発展性が大きな要素となる。そこで、研究プログラムの評価に当たっては、この上記(1)、(2)、(3)の成功の視点に向けて、①研究プログラムの狙いは正しかったのか、②研究プログラムの制度設計は適切だったのか、③重点領域や課題の設定は適切だったのか、④研究推進への支援および管理は適切であったか、などの点で評価（特に事後評価や、場合によっては追跡評価を含む）。以下にそれぞれの評価要素に関する考え方を記す。

①研究プログラムの狙いは正しかったのか

すでに述べたように、重点領域の設定に当たっては、(1) 国際競争力のある研究の実施、(2) 自立的で継続的な研究拠点形成（研究拠点の自立性、研究拠点の継続性）を大きな目標としたが、これを達成できることは、上記の成功要因①～③を満たすことになる。従って、評価の指標としては、研究成果の卓越性、若手人材の研究成果、研究指導者育成などが重要となる。一方、研究領域の発展性に関して、それに関わる研究コミュニティが拡大しているか、研究集会などが頻繁に開催されているか、外部に対して情報発信を適切におこなっているか、などが重要となる。また異分野間の連携や融合などによる新たな研究分野の開拓は、極めて重要な指標となる。

②研究プログラムの制度設計は適切だったのか

研究プログラムの制度設計としては、(1) 重点領域の設定方法、(2) 採択課題の審査や評価方法、(3) 終了後の支援などが課題として挙げられる。特に、(2) の採択課題の審査方法やその後の評価方法においては、審査委員の選定方法や審査方法、外部委員を依頼する場合には、重点領域の理念や趣

旨を事前に十分理解して頂くことなどが重要である。

③重点領域や課題の設定は適切だったのか

すでに述べた研究プログラムの戦略構築の方法により、重点領域や課題の設定を行っているが、それが適切であったか、と言う点も評価の大きなポイントである。これには、大きく分けて4点が考えられる。すなわち、1) 内外、社会の動向と比べて領域設定は時宜を得たものであったか、2) 早稲田の「強み」を伸ばし「弱み」を「強み」に変えるなど大学の研究戦略と整合していたか、3) 重点領域と学内研究者の研究分野との整合性は取れていたか、4) 新たな研究分野を切り拓く契機となっていたか、などであろう。

④研究推進への支援および管理は適切であったのか

大学からの研究推進への支援および管理の課題としては、1) 資金助成の額と期間、2) 研究者の授業時間低減などの優遇措置、3) 外部資金獲得への支援、4) 進捗管理と評価の適切性、などが挙げられる。特に、本稿で紹介している研究評価の適切性に関しては、十分の検討が必要である。すなわち、評価の目的を明らかにし、研究推進をエンカレッジする評価になっているかを点検する必要がある。特に研究者側に過度の負担を与えていないかを確認する必要がある。一方で、研究推進側では、重点領域研究の趣旨を必ずしも十分に理解しないで実施している場合もあり、推進側の自主性を損なわず適切なアドバイスを行うことも重要である。

5. おわりに

早稲田大学における重点領域研究の戦略策定とその研究プログラムとしての評価方法を紹介した。重点領域研究のプロジェクト評価としては、その性格上、重点領域研究が完成した研究成果を期待されているわけではなく、自立的持続的な研究拠点形成が大きな目標である以上、評価もそれにふさわしいものでなければならない。その意味では、規範的な評価ではなく、より支援的な評価になっている必要がある。一方で、重点領域研究のプログラム評価は大学活動のいわば自己点検評価に相当する。すでに述べたような多様な視点からの評価が必要になるが、この評価プロセスをきちんと設計し、その内容を学内外に明らかにしつつ適切に遂行していくことが必要である。

(注) 異分野連携等による新たな研究領域の開拓は容易ではない。研究成果とは、異分野の研究者による共著論文などが端的な成果であろうが、実際には若い研究者が周囲の異分野の研究者からの知識や刺激を受けて新たな領域を切り拓くことや、ある分野(たとえば人文社会系)の研究者が、別の分野(たとえば理工系)の事象を対象に選び分析・評価を行う手法などがある。筆者らは、以前異分野連携のパターンについて調べ、1) 目標共有、2) 文理統合、3) 文理融合、4) 文理一体などの類型があることを明らかにしたが、このような手法を積極的に取り入れているかなども有益な評価指標となろう [6]。

参考文献

- [1] 早稲田大学の重点領域研究について
<http://www.waseda.jp/rps/system/ResearchCouncil/contents/research/index.html>
- [2] 内閣府「国の研究開発評価に関する大綱的指針」
<http://www8.cao.go.jp/cstp/output/20121206sisin.pdf>
- [3] 早稲田大学 Vision 150、<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/pdf/vision150.pdf>
- [4] 小林直人、松永 康、石山敦士、谷藤悦史、藪下史郎、「早稲田大学重点領域研究における戦略と評価」研究・技術計画学会年次学術大会講演要旨集 2F31、(2012)
- [5] 平澤玲：「評価研究の総括」平成 20 年度第 3 回文科省政策評価・相互研修会資料 (2009)。
- [6] 丸山 浩平、一之瀬 貴、小林 直人、中島 啓幾、「文理連携プロジェクトの推進に向けた研究者の意識」研究・技術計画学会年次学術大会講演要旨集 2I21、(2010)。